

守山企業景況調査報告書

(第36回)

平成30年7月～平成30年9月期 実績

平成30年10月～平成30年12月期 見通し

守山企業景況調査について

(平成 30 年 7 月～平成 30 年 9 月期)

1. 調査方法

守山商工会議所会員企業 69 社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax 等により回収した。

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	16	80.0%
製造業	13	11	84.6%
建設業	12	10	83.3%
サービス業	19	16	84.2%
卸売業	5	4	80.0%
合計	69	57	82.6%

3. 調査期間

調査期間は、実績を平成 30 年 7 月～平成 30 年 9 月、見通しを平成 30 年 10 月～平成 30 年 12 月とし、調査時点は平成 30 年 10 月 31 日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指標として DI 指数を採用した。DI 指数とは DIffusion Index (景気動向指数) の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」の DI 指数は 3 カ月前との比較である。

「取引の問い合わせ」、「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

調査の概要

平成 30 年 7 月～9 月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果は DI 指数（景気動向指数）を用いて示している。

DI は、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DI が±0 の状態であれば、「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。逆に DI がマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

平成 30 年 7 月～9 月期の調査結果では、業況、売上高、採算の 3 指標の数値が低下した。

<業況>

業況 DI は▲15.8 で前回調査の▲11.9 から 3.9 ポイント低下した。業種別では、小売業 ▲18.8（前回調査比▲6.3）、製造業 9.1（前回調査比+18.2）、建設業 ▲40.0（前回調査比▲20.0）、サービス業 ▲25.0（前回調査比▲1.5）、卸売業 25.0（前回調査比▲15.0）と製造業以外の業種で低下した。

10 月～12 月期見通しは全体で▲14.3 であり、わずかに数値は上昇している。

<売上高>

売上高 DI は 1.8 で前回調査より 3.3 ポイント低下した。業種別では、小売業 6.3（前回調査比+12.6）、製造業 18.2（前回調査比±0.0）、建設業 ▲20.0（前回調査比▲30.0）、サービス業 ▲6.3（前回調査比▲0.4）、卸売業 25.0（前回調査比▲15.0）であり、建設業、サービス業、卸売業が低下した。

10 月～12 月期見通しは全体 1.8 となっており、横ばいの見込である。

<採算（経常利益）>

採算（経常利益）DI は▲22.8 で前回調査より 10.7 ポイント低下した。業種別では、小売業 ▲18.8（前回調査比▲6.3）、製造業 ▲18.2（前回調査比▲18.2）、建設業 ▲50.0（前回調査比▲10.0）、サービス業 ▲25.0（前回調査比▲13.2）、卸売業 25.0（前回調査比+5.0）で卸売業以外の業種で低下した。

10 月～12 月期見通しは全体で▲12.5 であり上昇の見通しである。

<資金繰り>

資金繰り DI は▲8.9 で前回調査と同じ数値であった。業種別では小売業 ▲6.3（前回調査比+6.2）、製造業 0.0（前回調査比±0.0）、建設業 ▲30.0（前回調査比+3.3）、サービス業 ▲6.3（前回調査比±0.0）、卸売業 0.0（前回調査比▲20.0）であった。

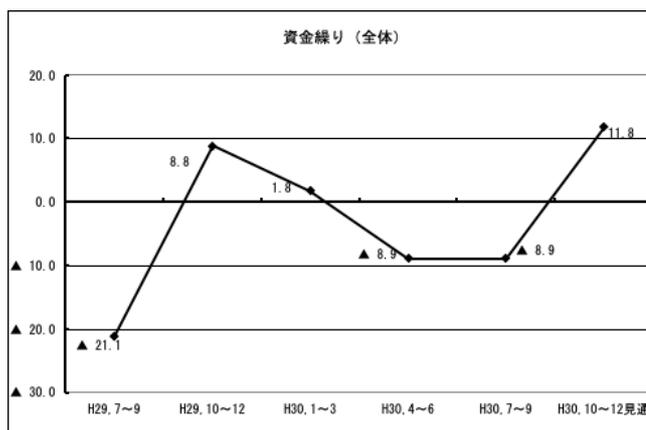
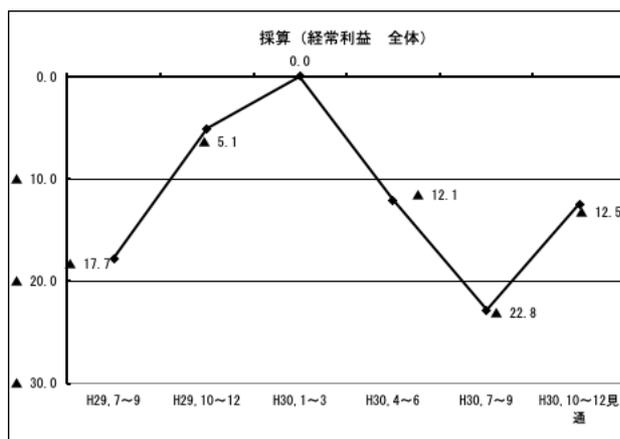
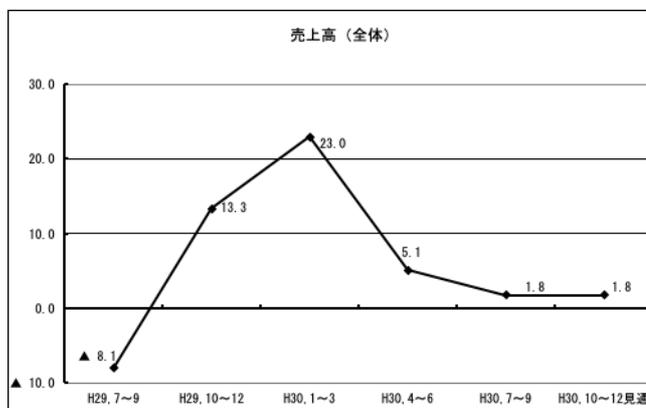
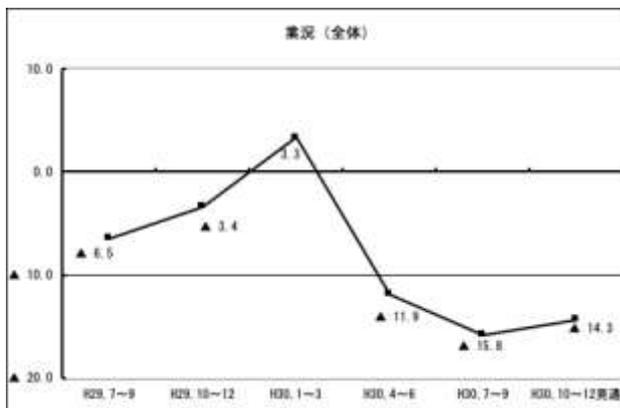
10 月～12 月期見通しは全体で 11.8 であり、今回調査実績から上昇している。

<その他の意見>

- ・今夏の災害の多発（猛暑を含む）により思わぬ経費が発生し、予定の出費を手控えたり

する動きが企業としても個人としても出ていないでしょうか？その関連で建設業者等はよくなるのでしょうか？人手不足がより深刻になるのでしょうか？

- ・働き方改革の声に従業員が期待ばかりさせられるものの、現実には官民需要の発注サイドは単価上昇どころかむしろ単価、量ともにマイナス方向に向ったままです。大手発注者の働き方改革で負担分を下請に回されて逆効果を受けている感覚。
- ・人手不足が深刻です。



小売業

小売業の業況 DI は▲18.8 で前回調査に比べて 6.3 ポイント低下した。これで 2 四半期連続の低下である。平成 29 年 10 月～12 月期と平成 30 年 1 月～3 月期の 2 四半期が 0.0

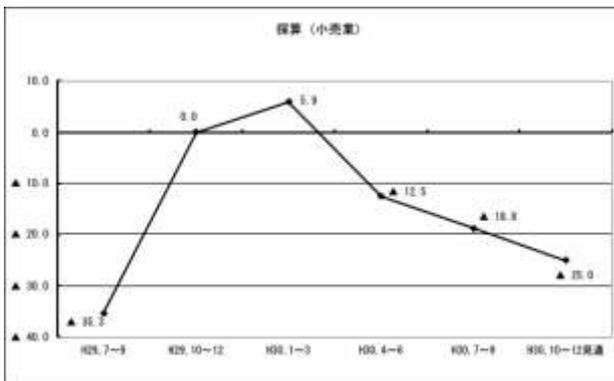
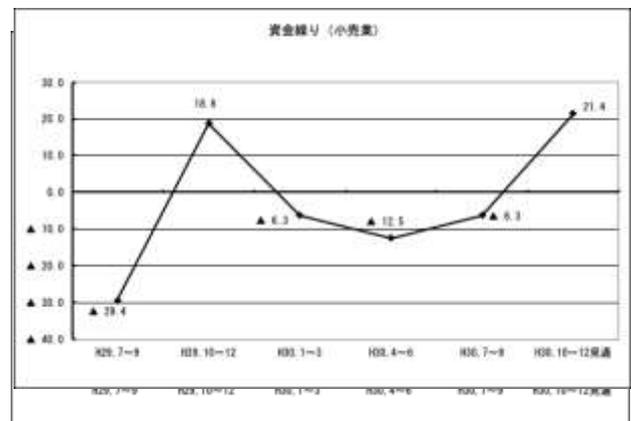
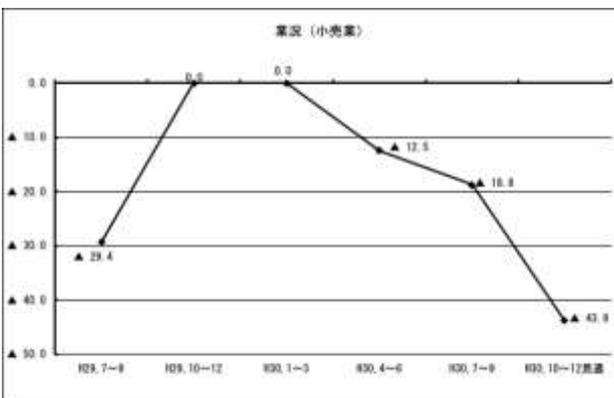
でその後の2四半期連続の低下となったことで業況が悪化していると考えてもよさそうである。10月～12月期見通しでも▲43.8とさらに数値が低下している。

売上高DIは6.3で前回調査より12.6ポイント上昇した。前回調査でマイナスになった数値が今回調査で再びプラスに転じて業況とは違う動きを見せている。売上高が上昇しても業況はよくないと感じているようである。10月～12月期見通しは明確に悪化を予想しており、▲37.5である。

採算DIは▲18.8で前回調査より6.3ポイント低下した。業況と同じく2四半期連続のマイナスである。平成30年1月～3月期が採算向上のピークであったようである。10月～12月期見通しは▲25.0とさらに悪くなっており、小売業は採算面でもこの先厳しい予想である。

資金繰りDIは▲6.3で前回調査より6.2ポイント上昇した。売上高の向上が寄与したのか、資金繰りは数値として上昇している。10月～12月期見通しは21.4と大幅な上昇でこれは非常に珍しいことである。

なお、今回調査時点で21.4%の事業所が人手不足だと感じており、過剰は0%であった。



製造業

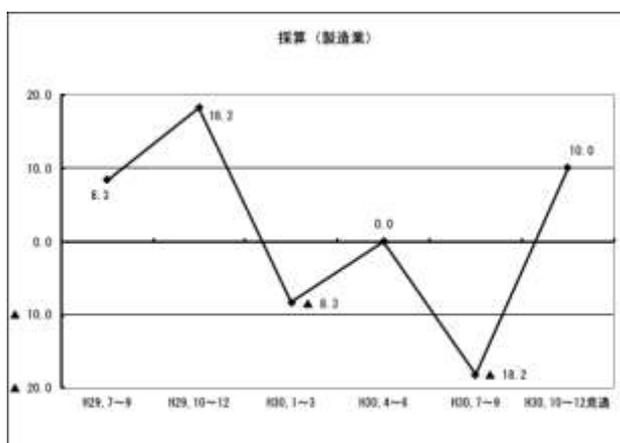
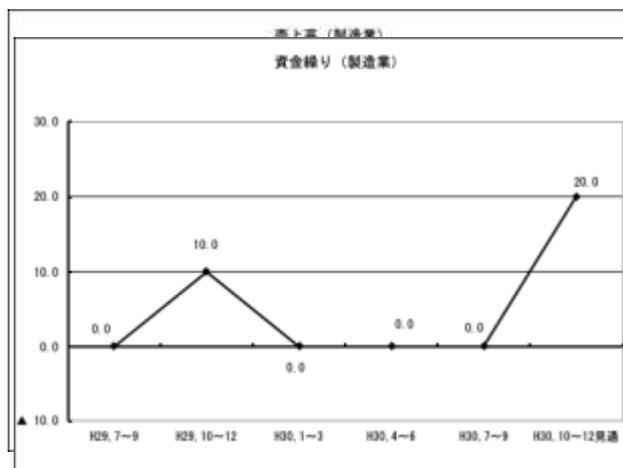
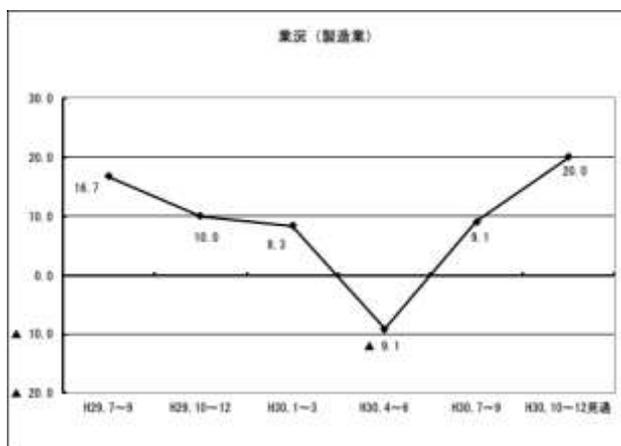
製造業の業況DIは9.1と前回調査に比べて18.2ポイント上昇した。前回調査で数値がマイナスになったが、今回でそれを解消している。

前回調査時点が突発的な要因をはらんでいるのかも知れない。10月～12月期見通しでも20.0とさらに上昇が予想されている。

売上高DIは18.2で前回調査と同じであった。過去1年を振り返ってみると前回調査と今回調査時点が売上高では底になっているようである。10月～12月期見通しは45.5と大幅に回復しているのでこの先は上昇基調のようである。

採算DIは▲18.2で前回調査より18.2ポイント低下した。業況が上向き、売上高が横ばいであるにも関わらず採算はマイナスになっている。しかし、10月～12月期見通しは10.0と一気に回復する予想なので製造業は前回調査時点から今回調査時点が底になった可能性が高いと考えられる。

資金繰り DI は 0.0 で前回調査と同じであった。資金繰りは安定した動きを見せている。10月～12月期見通しは 20.0 であり、資金繰り面でもこの先は楽観できそうである。なお、今回調査時点で 45.5%の事業所が人手不足だと感じており、過剰は 0%であった。



建設業

建設業の業況 DI は▲40.0 であり前回調査より 20.0 ポイント低下した。これで 2 四半期連続の低下である。回答を見ると、業況が良いと答えたものが 0 であったのが建設業の今回調査の特徴である。10月～12月期見通しは

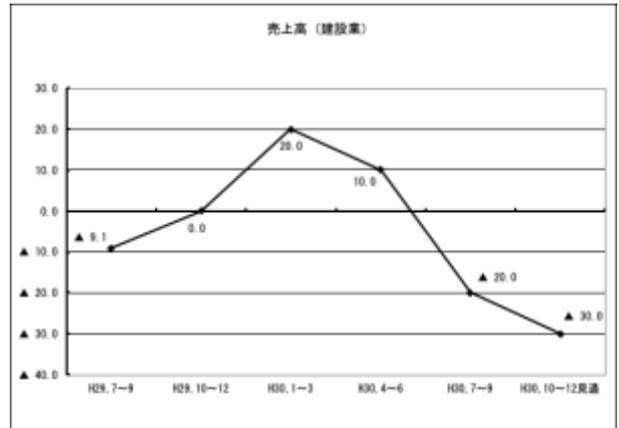
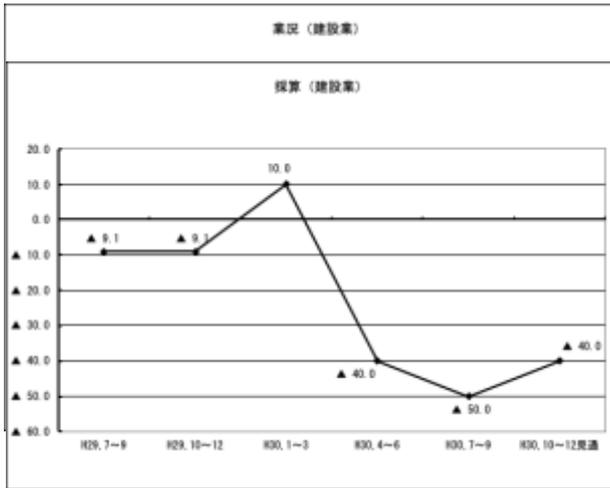
▲30.0 と少し回復する見込みである。

売上高 DI は▲20.0 で前回調査より 30.0 ポイント低下した。平成 30 年 1 月～3 月期をピークに坂を転げ落ちてきているようである。10月～12月期見通しでも▲30.0 でこの先も下り坂が続きそうである。

採算 DI は▲50.0 で前回調査より 10 ポイント低下している。▲50 ということは回答の半数が採算が悪化していると回答しており非常に厳しいようである。10月～12月期見通しは▲40.0 とわずかに改善の見通しであるが決して良くなっているという感じではなさそうである。

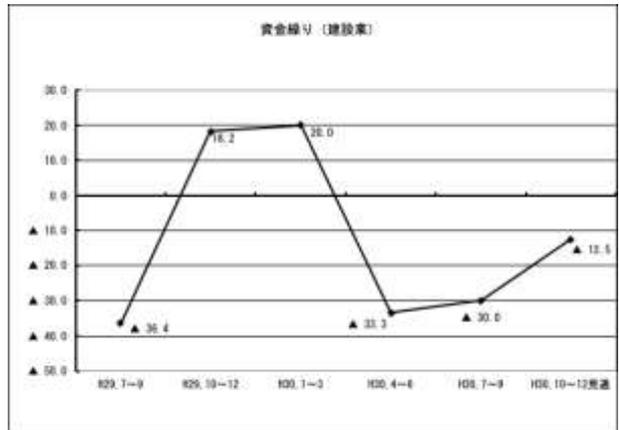
資金繰り DI は▲30.0 で前回調査より 3.3 ポイント上昇した。上昇とは言え、▲33.3 が▲30.0 に上昇しただけなので資金繰りの悪化は続いていると考えられる。10月～12月期見通しは▲12.5 とやや上昇しており資金繰りの悪化は止まっていく見通しとなっている。

なお、今回調査時点で 70.0%の事業所が人手不足だと感じており、過剰は 0%であった。



サービス業

サービス業の業況 DI は▲25.0 で前回調査より 1.5 ポイント低下した。このところの業況 DI は四半期ごとに上下を繰り返していたが、今回調査では前回調査に続いてマイナスになった。ただ、10月～12月期見通しが▲6.3 とマイナス領域であるものの上昇しており次回調査では業況回復が期待できそうである。

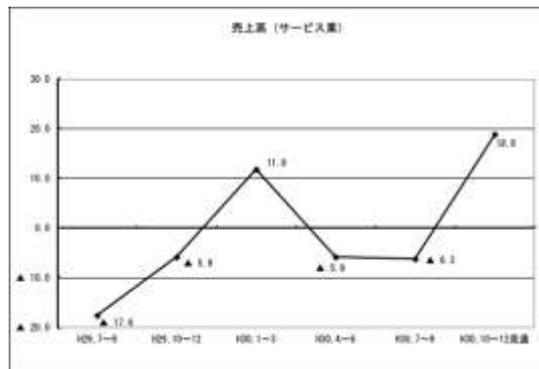
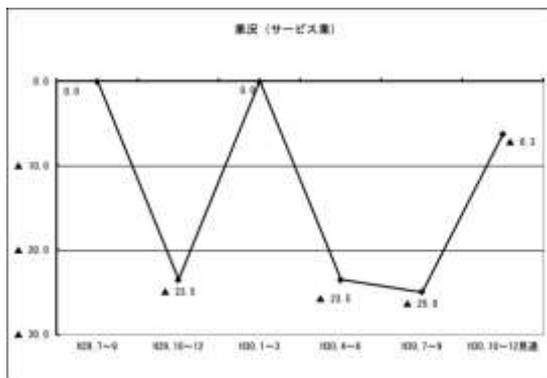


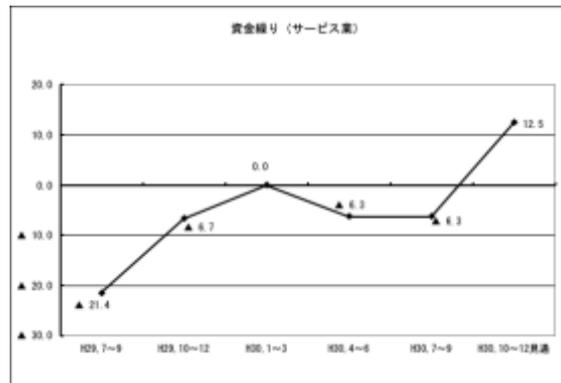
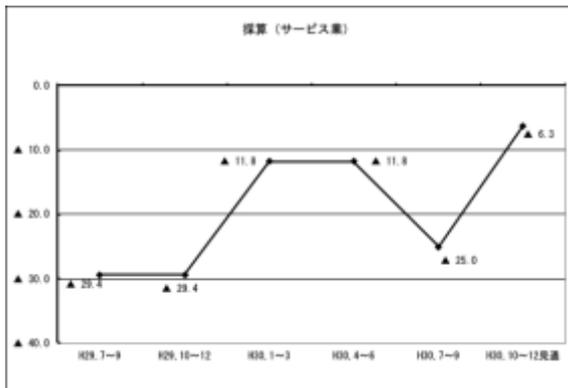
売上高 DI は▲6.3 で前回調査より 0.4 ポイント低下した。ほぼ横ばいと見ることができ。売上高の 10月～12月期見通しは 18.8 とサービス業としては高い数値予想であり、業況と並んで次回調査で回復が期待できそうである。

採算 DI は▲25.0 で前回調査より 13.2 ポイント低下した。2 四半期連続の▲11.8 からの低下であり気にかかる所であるが、10月～12月期見通しは▲6.3 となっており見通しは暗くないようである。

資金繰り DI は▲6.3 で前回調査と同じであった。平成 29 年 10 月～12 月期から比較的安定した動きを見せている。10月～12月期見通しは 12.5 と大きく回復しており、資金繰りでも次回調査では期待ができそうである。

なお、今回調査時点で 43.8% の事業所が人手不足だと感じており、過剰は 0% であった。





卸売業

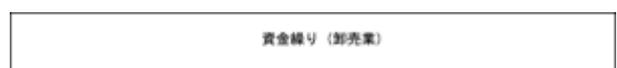
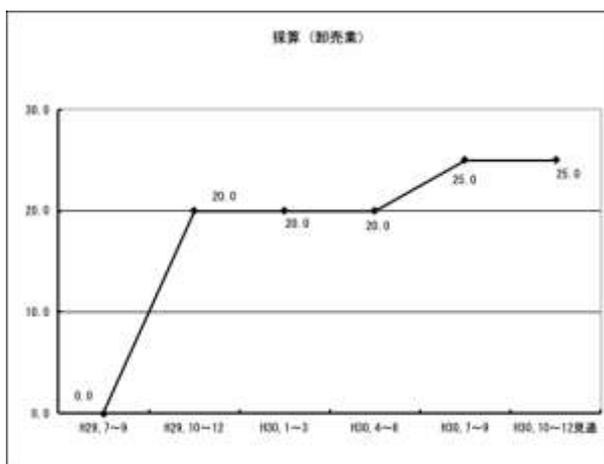
卸売業の業況DIは25.0となり前回調査に比べて15.0ポイントの低下である。15ポイント低下したとは言え、プラスの領域で推移しており卸売業の業況は良いと判断できそうである。10月～12月期見通しでも25.0なので心配はなさそうである。

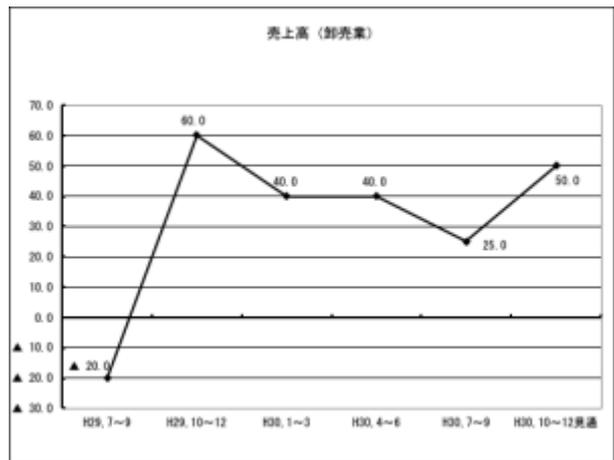
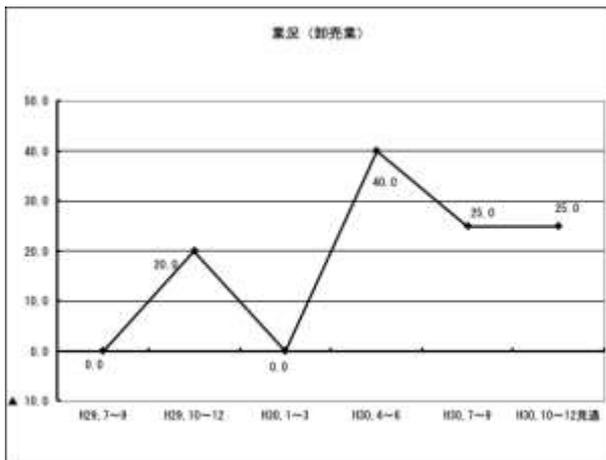
売上高DIは25.0で前回調査に比べて15.0ポイント低下した。29年10月～12月期に60.0になってから4四半期連続でプラスになっている。10月～12月期は50.0で好調は続きそうである。

採算DIは25.0で前回調査に比べて5.0ポイント上昇した。採算も4四半期連続でプラス領域にあり、卸売業の好調はここにも現れている。10月～12月期見通しでも25.0と同じ調子が続く見込みになっている。

DI資金繰りDIは0.0前回調査より20.0低下した。指数としては0.0であるので資金繰りが悪化したとは考え難い。安定していると考えるべきであろう。10月～12月期見通しでも0.0なので安定している。

なお、今回調査時点で50.0%の事業所が人手不足だと感じており、過剰は0%であった





DI 指数一覧表

	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算 (経常利益)	
	7~9 月期動向	10~12 月期見通し	7~9 月期動向	10~12 月期見通し	7~9 月期動向	10~12 月期見通し
全体	▲ 15.8	▲ 14.3	1.8	1.8	▲ 22.8	▲ 12.5
小売業	▲ 18.8	▲ 43.8	6.3	▲ 37.5	▲ 18.8	▲ 25.0
製造業	9.1	20.0	18.2	45.5	▲ 18.2	10.0
建設業	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 40.0
サービス業	▲ 25.0	▲ 6.3	▲ 6.3	18.8	▲ 25.0	▲ 6.3
卸売業	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0

	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算 (経常利益) 水準		取引の問い合わせ		従業員	
	7~9 月期動向	10~12 月期見通し	7~9 月期動向	10~12 月期見通し	7~9 月期動向	10~12 月期見通し
全体	19.3	21.1	▲ 3.6	▲ 16.4	12.7	1.9
小売業	0.0	▲ 6.3	▲ 6.7	0.0	0.0	▲ 23.1
製造業	63.6	72.7	0.0	18.2	36.4	27.3
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 22.2	10.0	0.0
サービス業	25.0	31.3	▲ 6.3	12.5	18.8	6.3
卸売業	50.0	50.0	25.0	25.0	▲ 25.0	0.0

	3 カ月前との比較		
	資金繰り	長期借入れ難易度	短期借入れ難易度

	7～9 月期動 向	10～12 月期 見通し	7～9 月期動 向	10～12 月期 見通し	7～9 月期動 向	10～12 月期 見通し
全 体	▲ 8.9	11.8	▲ 2.2	0.0	0.0	2.3
小売業	▲ 6.3	21.4	0.0	0.0	12.5	12.5
製造業	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	▲ 30.0	▲ 12.5	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1	0.0
サービス業	▲ 6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

過去からの動向

